

国民健康保険特別会計 平成30年度決算（見込）の概要【歳入】

資料2-2

内 容		H30決算見込額 (単位:千円)	説 明
国保税		445,782	国保事業に要する費用に充てられるための徴収金です。
一般分		439,759	(一般被保険者分)
	医療(現年)	266,936	徴収金のうち医療給付に充てられるものです。
	介護(現年)	36,515	徴収金のうち介護納付金に充てられるものです。対象：第2号被保険者（40歳～65歳未満）
	後期(現年)	127,784	徴収金のうち後期高齢者支援金に充てられるものです。
	医療(過年)	4,852	前年度までに納付されなかった国保税分です。（滞納繰越分）
	介護(過年)	1,300	
	後期(過年)	2,372	
退職分		6,023	<p>●退職者医療制度：サラリーマンが高齢で退職した場合、退職後に国保に加入することが一般的ですが、医療の必要性の高まる時期に国保に加入することになり、その医療費の負担は主として国庫と他の一般被保険者に依存することになり、その緩和策として昭和59年10月に創設された制度です。この制度は被保険者の医療費の一部を被保険者保険等の拠出金から賄う点が最大の特色です。この制度は前期高齢者医療制度の発足とともに新規適用が停止され、最後の適用者が65歳に達する平成26年度をもって廃止されています。</p> <p>●退職被保険者：国保の被保険者であって、65歳未満の方、原則として被用者年金の老齢（退職）年金の受給権者〔通算老齢（退職）年金にあって加入期間が20年以上又は40歳10年以上の者〕が対象となります。障害年金等の受給者で老齢（退職）年金の受給権を有している者も含まれます。</p>
	医療(現年)	3,272	
	介護(現年)	1,126	
	後期(現年)	1,605	
	医療(過年)	11	
	介護(過年)	4	
	後期(過年)	5	
使用料及び手数料	督促手数料	183	督促状送付に伴うものです。（1件100円）
国庫支出金		0	
	国庫補助金	0	災害臨時特例補助金 東日本大震災に伴う被保険者に対する保険税及び一部負担金の免除措置に係るものです。
県支出金		1,646,123	
	県補助金	1,610,267	保険給付費等交付金（普通） 市が支出する保険給付に対する交付金です。任意給付（出産・葬祭・結核等）分は除きます。
		35,856	保険給付費等交付金（特別） 市町村での保健事業関係等に対する交付金です。 【保険者努力支援、特定健診負担金、都道府県繰入金（2号）、県特別交付金】
財産収入	基金利子	15	
繰入金		181,937	
	一般会計繰入金	169,937	<p>●保険基盤安定制度：低所得者を対象とした保険料（税）軽減相当額を国、県、市が公費で補填する制度です。国(1/2)、県(1/4)負担金は、保険基盤安定負担金として一般会計に交付されます。</p> <p>国民健康保険（賦課・徴収・資格・給付）関係職員に係る費用です。</p> <p>出産一時金の財源として一般会計から繰り入れるものです。支出分×2/3</p> <p>国保会計の安定化のために一般会計から繰り入れるものです。</p> <p>※法定繰入分といわれるものです。</p>
	基金繰入金	12,000	国民健康保険基金を取り崩し繰り入れるものです。
繰越金		36,121	前年度会計からの繰越金です。
諸収入		2,604	
	延滞金	2,317	国保税に係るものです。
	雑入(第三者、返納金、指定公費等)	287	
合 計		2,312,765	

国民健康保険特別会計 平成30年度決算（見込）の概要【歳出】

内 容	H30決算見込額 (単位：千円)	説 明
総務費	41,641	国民健康保険事業の運営に係る費用です。
総務管理費	37,663	
一般職給与	27,563	国民健康保険（賦課・徴収・資格・給付）関係職員に係る費用です。
嘱託・臨時	2,520	臨時職員賃金（庶務課算定額）※資格・給付関係
一般管理事業	5,594	事業の運営に係る一般管理費用です。
適正受診対策	989	医療費適正化のためのレセプト点検費用です。
連合会負担金	997	国保連合会への業務委託のための負担金です。
徴税费	3,773	
徴税事務費	3,773	国民健康保険税の徴収事務に係る費用です。
嘱託・臨時	0	臨時職員賃金（庶務課算定額）※徴税関係
運営協議会事務費	205	国保運営協議会に係る費用です。（委員報酬など）
保険給付費	1,616,126	保険給付に係る支出金の合計です。※○のものは費用を県からの補助金（普通交付金）で賄います。
療養諸費	1,414,041	療養の給付について保険者として負担する額です。
○ 一般療養給付費	1,380,245	療養費用（医療・薬剤等）の保険給付です。
○ 退職療養給付費	14,793	
○ 一般療養費	14,026	
○ 退職療養費	213	
○ 審査支払手数料	4,764	
高額療養費	196,415	
○ 一般高額療養費	195,000	医療費の1か月の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた額を保険給付（保険者が負担）するものです。
○ 退職高額療養費	1,415	
○ 一般高額介護合算	0	
○ 退職高額介護合算	0	
出産育児一時金	4,620	被保険者の出産に対して給付するものです。1件当たり420,000円（404,000円）
葬祭費	1,050	被保険者の死亡に伴い給付するものです。1件当たり30,000円
○ 移送費	0	緊急的に入院、転院の必要性があつて移送された場合に給付するものです。
結核給付金	0	被保険者が結核による療養の給付を受けた場合に被保険者が負担する額を給付するものです。
国民健康保険事業費納付金	581,091	【新】【H30からの制度改正に伴い県に納付するものです。】 県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の抛出で賄われる部分を除き、市町村ごとに医療給付分、後期支援分、介護納付分について納付金額を決定します。市町村ごとの所得水準と被保険者数・世帯数により配分され医療費水準を反映させます。
一般医療給付費分	406,818	
退職医療給付費分	1,234	
一般後期支援分	130,952	
退職後期支援分	411	
介護納付金分	41,676	
保健事業	26,585	
特定健診等	12,581	特定健診・特定保健指導に係る費用です。対象者：40～74歳
健康増進プログラム	698	医療費抑制のための健康増進、寝たきり予防の推進に関する費用です。
人間ドック	13,306	人間ドック受診に対する助成です。 対象者：35歳以上 補助金額：日帰り20,000円 1泊2日25,000円 5歳毎の節目30,000円
基金積立金	15	利子分 14,545円
諸支出金	43,904	
保険税還付金	522	保険税還付金に充てるものです。
還付加算金	0	保険税の還付加算金に充てるものです。
指定公費負担返還金	0	高齢受給者（70～74歳）に係る医療費について特例措置（2割→1割）が取られています。特例分（1割）については国が負担するものですが、過誤等があった場合に返還するものです。
療養費等償還金	43,382	平成29年度実績に伴う療養給付費等負担金等の返還金です。
予備費	0	決算では0。
合 計	2,309,362	

歳入決算見込額	2,312,765
歳出決算見込額	2,309,362
差引（次年度繰越金）	3,403

国民健康保険特別会計 決算/決算見込

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度決算	平成30年度決算見込	
科 目		金額 千円					
国 保 税	一般	医療分	299,175	288,091	287,579	275,723	271,788
		後期分	140,393	136,950	137,558	132,111	130,156
	被保険者	介護分	45,354	43,746	41,662	39,455	37,815
		退職	27,592	19,012	12,498	7,059	3,283
	被保険者	医療分	13,089	9,120	6,008	3,416	1,610
		介護分	9,493	6,748	4,427	2,465	1,130
	計		535,096	503,667	489,732	460,229	445,782
歳 入	災害臨時特別補助金					0	
	療養給付費負担金	500,500	478,836	423,325	419,082		
	調整交付金	203,813	205,053	180,973	172,271		
	特定検診等負担金	2,455	2,319	2,226	2,485		
	高額医療費共同事業負担金	13,988	17,105	18,308	16,386		
	その他補助	0	0	1,843	5,054	0	
	計		720,756	703,313	626,675	615,278	0
歳 入	保険給付費等交付金(普通)					1,610,267	
	保険給付費等交付金(特別)					35,856	
	高額医療費共同事業負担金	13,988	17,105	18,308	16,386		
	特定検診等負担金	2,331	2,260	2,441	2,030		
	調整交付金	131,055	120,871	109,394	91,715		
	計		147,374	140,236	130,143	110,131	1,646,123
療養給付費交付金	161,114	122,837	98,338	69,112			
前期高齢者交付金	577,209	614,153	668,733	846,021			
共同事業交付金	331,884	661,619	640,070	603,925			
歳 入	一般会計繰入金	保険基盤安定	85,142	113,884	109,643	110,862	111,598
		職員給与費等	30,389	26,257	23,121	28,673	27,563
		出産育児一時金	4,460	4,189	5,029	1,669	3,080
		財政安定化支援事業	27,312	35,471	31,852	26,620	27,696
	計		147,303	179,801	169,645	167,824	169,937
基金繰入金		40,000	90,000	78,000	0	12,000	
繰越金		11,774	19,027	15,324	5,009	36,121	
歳 入	その他収入	財産収入	405	272	166	19	15
		延滞金	2,545	2,976	1,221	2,285	2,317
		第三者納付金	1,434	20	0	19	0
		督促手数料	312	261	229	206	183
		返納金	918	0	0	880	282
		その他	69	99	40	31	5
計		5,683	3,628	1,656	3,440	2,802	
合計		2,678,193	3,038,281	2,918,316	2,880,969	2,312,765	
歳入		2,678,193	3,038,281	2,918,316	2,880,969	2,312,765	
歳出		2,659,166	3,022,957	2,913,307	2,844,848	2,309,362	
次年度繰越金		19,027	15,324	5,009	36,121	3,403	
年度末基金残高		199,681	109,953	32,118	62,137	50,152	

国民健康保険特別会計 決算/決算見込

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度決算	平成30年度決算見込み	
科 目		金額 千円					
総務費	総務管理費	38,633	34,697	32,111	41,051	37,663	
	徴税費	6,405	5,767	3,565	3,601	3,773	
	運営協議会費	80	91	63	268	205	
	計	45,118	40,555	35,739	44,920	41,641	
保険給付費	療養費	一般分	1,436,593	1,476,541	1,469,686	1,434,604	1,380,245
		退職分	102,336	96,672	60,133	44,630	14,793
		計	1,538,929	1,573,213	1,529,819	1,479,234	1,395,038
	療養費	一般分	15,303	14,232	13,594	11,904	14,026
		退職分	1,317	946	724	355	213
		計	16,620	15,178	14,318	12,259	14,239
	審査支払手数料	4,389	4,945	4,833	4,672	4,764	
	療養高額	一般分	200,345	206,411	211,062	214,375	195,000
		退職分	14,133	14,315	8,672	9,338	1,415
		計	214,478	220,726	219,734	223,713	196,415
	移送費	0	104	31	0	0	
	出産育児一時金	6,690	6,284	7,544	2,504	4,620	
	葬祭費	1,350	930	1,200	1,050	1,050	
その他	18	27	105	68	0		
計	1,782,474	1,821,407	1,777,584	1,723,500	1,616,126		
国保事業費	納付金等	医療費分				408,052	
		後期支援金等分				131,363	
		介護納付金分				41,676	
		計				581,091	
後期高齢支援金等	331,576	317,442	298,080	296,624			
前期高齢納付金等	257	209	210	1,097			
老人保健拠出金	14	14	11	7			
介護納付金	159,151	139,501	125,150	117,742			
共同事業拠出金	283,227	623,100	625,660	602,384			
保健事業費	26,590	25,989	27,962	26,440	26,585		
その他支出	基金積立金	405	272	166	30,019	15	
	保険税還付金	2,006	2,222	1,676	924	522	
	還付加算金			0	0	0	
	予備費			0	0	0	
	償還金	28,347	52,245	21,069	1,191	43,382	
	指定公費負担返還金	1	1	0	0	0	
計	30,759	54,740	22,911	32,134	43,919		
合計	2,659,166	3,022,957	2,913,307	2,844,848	2,309,362		